令和4年度(2022年度)行政評価シート【個表】 令和 4年 7月 25日

					1- 10-			
評価対象事業			評価者	高齢者いきい	き課長	荻田	信幸	
健福-17	高齢者施設	ᄔᅲᇪᆂ ᄬ	■ 自治事務 <mark>主管課</mark> 高齢者いき		高齢者いきいる	き課		
	向即 伯加改	₹ ————————————————————————————————————	□ 法定受託事務	関連課	介護保険課			
総合計画上の位置はは	分野	健康福祉	施策の方針	多様性のある	る福祉サービス	の充実		

1 事業の日的

	サネの日町
	施設入所等を要する高齢者
象	
意	高齢者に対し、施設入所等に係る環境づくりを支援し、生活の質の確保を図るため。
図	
効	高齢者への施設福祉サービスの充実を図る。
果	

- 2 **令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要** 養護老人ホーム等の入所判定は、該当者がいなかったため行わなかった。
- ・養護老人ホーム等への施設入所措置を行った。

3 事業を構成する事務事業(長小事業)実績

3	事業を構成する事務	事業(最	小事業)実績					
枝		中佐口	した主な事業 ・ に使べるない。		令和34	令和4年度		
枝番号	事務事業	(主な	な経費等)	指標(単位)		指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		達成度
01	養護老人ホーム等入		ホーム入所		- /	-	_	
	所判定事務	に係る措	置判定	-	0 /	104	104	
02	養護老人ホーム等施		ホームへの	待機者数(人)	0 /	0	0	100.0%
	設入所措置等事務	人所措置 費	計に係る措置		69,852 /	80,439	75,082	100.0%
03					/			
					/			
04					/			
•					/			
05					/			
03								
					/			
06					/			
					/			
07					/			
					/			
80					/			
					/			
09					/			
					/			
10					,			
10								
		<u> </u>		国県支出金	/			
			日十八五	地方債	/			
			財源 内訳	その他特定財源	10,593 /	10,656	10,500	
			F 3 D/C	一般財源	59,259	69,887	64,686	
			主 学 弗	一 _{阪別 //} の合計 (千円)	69,852 /	80,543	75,186	
				<u>.の日間(〒ロ)</u> 牛費 (千円)	09,002 /	6,828		
			人作	十寅 (十円)		0,828	5,380	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.6	0.9	0.7			
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

	取りずっ	<u> </u>								
枝番号		務事業	指標分析の推移 目標未達の理E	由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点				
01	養護老人所判定事	.ホーム等入 務	必要に応じて開催する! 委員会に係る事務のた 設定はなじまない。	め、指標 7 (c		委員会開催に調整を必要とする ため、措置の決定までに時間を 要する。				
02	養護老人 設入所措	養護老人ホーム等施 措置を必要とする高齢者 設入所措置等事務 し、適切に支援できている		、る。 	経済的に困窮し、住宅問題を 抱える高齢者を法に基づき 措置することで、生涯にわ たって安心して自分らしく暮ら すことにできるまちの姿に寄 与している。	特になし				
03	0									
04	0									
05	0									
06	0									
07	0									
08	0									
09	0									
10	0									
(2)	視点別詞	亚佛		•						
\ <u>-</u> /	ון ניני אות טקו	-	(余地はないか		1 事業費の削減余地はない	`				
女	协率性	事業の外部化	(民営化・業務委託等)	はできない。	か 1 実施済み					
		関連・類似する	る事業の統合はできない	か	3 統合できる事業はない					
		各事業の実施	Eに対する市民ニーズは	あるか	1 市民ニーズは変わらずに	ある				
ż	妥当性	民間によるサ	ービスで代替できる事業	はないか	4 法令等により、市に実施か	4 法令等により、市に実施が義務付けられている				
7	与効性	事業の上位施	節策に向けた貢献度はど	うか	1 目的達成のために適切な	手段(最小事業)である				
1	公平性	受益者負担は	は公正・公平か	○.負担導力	人済 ○-2 適正な受益者負担を					
					△-2 市民等と協働して実施	直する事業はない				
	協働	市民等と協働し	して事業を展開しているか	△.協働未須	実施 協働実施済の場合のパートナー					
(3)	総合評価	ਜ਼ ※₽	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	て、今年間	E以降の取組方針等を記載す	-న				
						□ 縮小 □ 休止・廃止				
	【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 休止・廃止 環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、老人福祉法第11条に基づ き養護老人ホームへ措置することは今後も必要であるため、この事業は現状どおり維持する。措置に要する費用は 神奈川県指針に定められており、予算規模の維持は必要である。									

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

●デネスルに体も工なけ 株									
指標(単位)	養護老人ホーム	単位	千円						
指標設定理由		年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
養護老人ホームの措置費の推移を		目標値	-	-	-	-	-	_	
把握するため。		実績値	64,479	69,852					
		達成率	1	1	1	-	-	_	

指標(単位)	養護老人ホーム	単位	人					
指標設定理由		年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
養護老人ホームに 把握するため。	養護老人ホームに措置入所の推移を		-	_	_	-	-	-
だ性するため。		実績値	34	28				
		達成率	-	-	-	-	-	-

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	65歳以上人口及び高齢化率(令和4年1月1日現在)									
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市				
他市実績	53,144人	124,397人	73,188人	107,474人	65,573人	17,781人				
	30.77%	32.46%	28.41%	24.33%	26.89%	31.27%				

比較事項	養護老人ホーム措置状況及び65歳以上人口比(令和3年3月31日現在)								
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市			
他市実績	31人	87人	70人	126人	28人	6人			
	0.058%	0.070%	0.096%	0.117%	0.043%	0.034%			

養護老人ホーム措置状況は近隣市と同程度である。今後も適切な措置を行っていく。 きう 考え方

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方